



## 平成 17 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 17 年 11 月 11 日

上場会社名 株式会社シーエスアイ  
コード番号 4320

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 北海道

(URL <http://www.csiinc.co.jp>)

問合せ先 代表者役職名 代表取締役社長 氏名 井戸川 静夫  
責任者役職名 取締役管理本部長 氏名 浅山 正紀 TEL : (011) 271-4371  
決算取締役会開催日 平成 17 年 11 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
配当支払開始予定日 平成 17 年 12 月 19 日 定時株主総会開催日 平成 17 年 12 月 16 日  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 17 年 9 月期の業績(平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
17 年 9 月期	3,473 ( 3.3)	365 ( 18.6)	321 ( 5.0)
16 年 9 月期	3,363 ( 19.6)	308 ( 8.3)	305 ( 15.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 9 月期	154 (△12.1)	4,760.83	4,476.93	7.3	7.6	9.2
16 年 9 月期	175 ( 56.1)	6,028.80	5,660.75	11.8	9.3	9.1

(注) ①期中平均株式数 17 年 9 月期 32,394.62 株 16 年 9 月期 29,099.42 株  
②会計処理の方法の変更 無  
③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率を示す。

### (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配当率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	69	42.0	2.6
16 年 9 月期	2,000 00	0 00	2,000 00	58	33.2	3.8

### (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 9 月期	4,706	2,656	56.4	76,457 56
16 年 9 月期	3,700	1,544	41.7	52,901 50

(注) ①期末発行済株式数 17 年 9 月期 34,743.80 株 16 年 9 月期 29,198.60 株  
②期末自己株式数 17 年 9 月期 4.56 株 16 年 9 月期 1.00 株

### 2. 18 年 9 月期の業績予想(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	1,119	△182	△132	00 00	—	—
通 期	4,000	360	204	—	2,000 00	2,000 00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 5,871 円 55 銭

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料の 7～8 ページを参照してください。

## 7. 財務諸表等

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第9期 (平成16年9月30日現在)		第10期 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1	現金及び預金	795,866		1,397,935	
2	受取手形	87,257		—	
3	売掛金	1,917,103		2,189,128	
4	商品	40		—	
5	原材料	57,860		50,806	
6	仕掛品	64,161		41,775	
7	貯蔵品	754		616	
8	前払費用	18,874		53,299	
9	繰延税金資産	25,498		28,351	
10	未収入金	23,564		13,915	
11	その他	6,630		5,657	
12	貸倒引当金	△29,607		△38,351	
	流動資産合計	2,968,004	80.2	3,743,134	79.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1	建物	13,034		14,716	
	減価償却累計額	△7,317	5,716	△8,673	6,042
2	器具備品	60,942		62,164	
	減価償却累計額	△41,368	19,574	△47,188	14,976
	有形固定資産合計		25,291		21,018
(2) 無形固定資産					
1	商標権		113		293
2	ソフトウェア		243,684		232,361
3	ソフトウェア仮勘定		11,484		14,893
4	電話加入権		216		216
	無形固定資産合計		255,499		247,766
(3) 投資その他の資産					
1	投資有価証券		109,010		293,371
2	関係会社株式		30,000		44,492
3	出資金		99,521		170
4	長期前払費用		26,380		127,628
5	繰延税金資産		93,512		114,078
6	差入敷金保証金		90,674		113,016
7	保険積立金		535		—
8	その他		2,060		2,028
	貸倒引当金		△210		△310
	投資その他の資産合計		451,483		694,475
	固定資産合計		732,274		963,260
	資産合計		3,700,278		4,706,394
			100.0		100.0

区分	注記 番号	第9期 (平成16年9月30日現在)		第10期 (平成17年9月30日現在)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	※1	890,079		1,155,802	
2 短期借入金		440,000		50,000	
3 1年内返済予定 長期借入金	※2	194,200		244,050	
4 未払金		16,372		18,053	
5 未払費用		373		92	
6 未払法人税等		162,446		154,604	
7 未払消費税等		15,139		18,021	
8 前受金		10,316		9,244	
9 預り金		4,084		3,873	
10 その他		842		1,192	
流動負債合計		1,733,854	46.9	1,654,934	35.2
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	346,800		302,750	
2 退職給付引当金		4,850		6,130	
3 役員退職慰労引当金		70,125		82,041	
4 その他		—		4,113	
固定負債合計		421,775	11.4	395,034	8.4
負債合計		2,155,629	58.3	2,049,968	43.6
(資本の部)					
I 資本金	※3	588,407	15.9	1,092,849	23.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		609,504		1,113,950	
資本剰余金合計		609,504	16.5	1,113,950	23.7
III 利益剰余金					
1 利益準備金		1,200		1,200	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000		100,000	
3 当期末処分利益		295,301		341,130	
利益剰余金合計		346,501	9.3	442,330	9.4
IV その他有価証券評価差額金		372	0.0	8,280	0.1
V 自己株式	※4	△137	△0.0	△984	△0.0
資本合計		1,544,649	41.7	2,656,426	56.4
負債・資本合計		3,700,278	100.0	4,706,394	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 電子カルテシステム開発 売上高		2,704,843			2,798,875		
2 受託システム開発売上高		559,585			558,791		
3 その他システム開発 売上高		99,144	3,363,573	100.0	116,132	3,473,799	100.0
II 売上原価							
1 電子カルテシステム開発 売上原価		2,035,190			2,065,542		
2 受託システム開発 売上原価		469,591			453,476		
3 その他システム開発 売上原価		95,461	2,600,243	77.3	105,604	2,624,623	75.6
売上総利益			763,329	22.7		849,175	24.4
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		14,648			12,225		
2 販売手数料		1,868			950		
3 広告宣伝費		3,468			7,252		
4 貸倒引当金繰入額		28,277			8,743		
5 役員報酬		69,490			66,066		
6 給料手当		118,763			128,875		
7 賞与		22,702			24,299		
8 退職給付費用		1,192			1,350		
9 役員退職慰労引当金 繰入額		11,375			11,916		
10 法定福利費		21,189			23,795		
11 旅費交通費		39,183			36,011		
12 賃借料		20,349			25,467		
13 減価償却費		6,928			6,295		
14 支払手数料		30,198			34,935		
15 研究開発費	※1	14,987			27,128		
16 その他		50,157	454,782	13.5	67,960	483,274	13.9
営業利益			308,547	9.2		365,901	10.5
IV 営業外収益							
1 受取利息		1,335			1,420		
2 受取配当金		2,375			3,067		
3 保険事務手数料		802			—		
4 保険解約返戻金		3,590			3,262		
5 受託事務手数料		2,650			3,071		
6 その他		2,474	13,228	0.4	1,676	12,498	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		14,907			8,561		
2 新株発行費		264			8,277		
3 支払保証料		52			—		
4 支払手数料		—			37,437		
5 その他		675	15,899	0.5	2,804	57,081	1.6
経常利益			305,875	9.1		321,318	9.2

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)			第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
VI 特別利益	※2						
1 投資有価証券売却益		9,394	9,394	0.3	7,035	7,035	0.2
VII 特別損失							
1 投資有価証券売却損		1,585			—		
2 投資有価証券評価損		—			52,737		
3 固定資産除却損		80	1,665	0.1	240	52,977	1.5
税引前当期純利益			313,604	9.3		275,376	7.9
法人税、住民税 及び事業税		163,637			149,926		
法人税等調整額		△25,466	138,170	4.1	△28,775	121,151	3.5
当期純利益			175,434	5.2		154,225	4.4
前期繰越利益			119,867			186,904	
当期末処分利益			295,301			341,130	

電子カルテシステム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		973,826	47.3	1,047,977	52.0
II 労務費		180,140	8.8	250,941	12.4
III 経費	※1	902,638	43.9	717,596	35.6
当期総製造費用		2,056,605	100.0	2,016,515	100.0
期首仕掛品棚卸高		48,124		39,746	
計		2,104,730		2,056,261	
他勘定への振替高	※2	236,334		225,381	
期末仕掛品棚卸高		39,746		34,427	
当期製品製造原価		1,828,649		1,796,452	
ソフトウェア償却費		206,541		269,089	
電子カルテシステム開発 売上原価		2,035,190		2,065,542	

(脚注)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 805,767千円 旅費交通費 53,271千円 賃借料 18,568千円 減価償却費 5,300千円 消耗品費 2,206千円	※1 経費のうち主なものは以下の通りです。 外注加工費 592,114千円 旅費交通費 48,232千円 賃借料 58,002千円 減価償却費 4,494千円 消耗品費 2,668千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア(無形固定資産) 236,334千円	※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。 ソフトウェア(無形固定資産) 215,833千円 研究開発費 9,548千円

受託システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		49,327	10.2	25,305	5.8
II 労務費		158,844	32.7	168,556	38.6
III 経費	※1	277,495	57.1	242,546	55.6
当期総製造費用		485,666	100.0	436,409	100.0
期首仕掛品棚卸高		8,339		24,415	
計		494,006		460,824	
期末仕掛品棚卸高		24,415		7,348	
受託システム開発売上原価		469,591		453,476	

(脚注)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下の通りです。	※1 経費のうち主なものは以下の通りです。
外注加工費 196,406千円	外注加工費 180,746千円
旅費交通費 43,119千円	旅費交通費 35,053千円
賃借料 16,852千円	賃借料 15,820千円
減価償却費 3,913千円	減価償却費 3,420千円
消耗品費 1,652千円	消耗品費 1,804千円

その他システム開発売上原価明細書

区分	注記 番号	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		298	0.6	477	1.2
II 労務費		28,476	62.1	14,351	37.1
III 経費	※1	17,086	37.3	23,859	61.7
当期総製造費用		45,861	100.0	38,689	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
計		45,861		38,689	
他勘定への振替高	※2	17,236		17,661	
期末仕掛品棚卸高		—		—	
IV 期首商品棚卸高		—		40	
当期商品仕入高		66,877		84,537	
期末商品棚卸高		40		—	
その他システム開発 売上原価		95,461		105,604	

(脚注)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
原価計算の方法 プロジェクト別個別原価計算を採用しております。	原価計算の方法 同左
※1 経費のうち主なものは以下の通りです。	※1 経費のうち主なものは以下の通りです。
外注加工費 27,479千円	外注加工費 18,788千円
旅費交通費 2,523千円	旅費交通費 2,182千円
賃借料 2,017千円	賃借料 1,151千円
減価償却費 762千円	減価償却費 364千円
消耗品費 359千円	消耗品費 143千円
※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。	※2 他勘定への振替高の内訳は以下の通りです。
研究開発費 14,927千円	研究開発費 17,579千円
修繕費 2,309千円	修繕費 82千円



③ 【利益処分案】

		第9期 (株主総会承認日 平成16年12月17日)		第10期 (株主総会承認日 平成17年12月16日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			295,301		341,130
II 利益処分額					
1 配当金		58,397		69,487	
2 任意積立金					
(1) 別途積立金		50,000	108,397	50,000	119,487
III 次期繰越利益			186,904		221,642

重要な会計方針

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法 (2) 原材料 個別法による原価法 (3) 仕掛品 個別法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～15年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と残存有効期間(3年)に基づく均等配分額とを比較して、いずれか大きい額を計上しております。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～18年 器具備品 4年～20年 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。	新株発行費 同左

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員に対する退職金の支給に備えるため、自己都合による当期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ取引について、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 当社の金利スワップ取引は、借入金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>(損益計算書)</p> <p>「受取配当金」は、前期まで、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「受取配当金」は4千円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前期まで区分掲記しておりました「保険事務手数料」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。</p> <p>なお、当期の「その他」に含まれている「保険事務手数料」の金額は825千円であります。</p> <p>2. 「支払手数料」は、前期まで、営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「支払手数料」の金額は560千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第9期 (平成16年9月30日現在)	第10期 (平成17年9月30日現在)
<p>※1 関係会社に対する主な負債は次のとおりであります。 買掛金 38,877千円</p> <p>※2 資産には計上されていない「HS-MI・RA・Is」に係る著作権を長期借入金4,000千円(うち1年内返済予定長期借入金4,000千円)の担保に供しております。</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 99,830株 発行済株式総数 普通株式 29,199.60株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式1株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は372千円であります。</p>	<p>※1 _____</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 99,830株 発行済株式総数 普通株式 34,748.36株</p> <p>※4 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4.56株であります。</p> <p>5 配当制限 商法施行規則第124条第3号の規定による純資産額は8,280千円であります。</p>

(損益計算書関係)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は14,987千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 車両運搬具 80千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は27,128千円であります。</p> <p>※2 固定資産除却損の内容は、次の通りであります。 器具備品 240千円</p>

## (リース取引関係)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)				第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	3,816	2,818	998	建物	4,179	2,298	1,880
器具備品	6,780	2,260	4,520	車両運搬具	3,816	3,617	199
合計	10,597	5,078	5,519	器具備品	17,766	9,196	8,570
				合計	25,762	15,111	10,650
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
2,154千円				4,673千円			
1年超				1年超			
3,543千円				6,262千円			
合計				合計			
5,697千円				10,936千円			
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				支払リース料			
2,334千円				3,401千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
2,155千円				3,179千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
250千円				236千円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

## 第9期(平成16年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 第10期(平成17年9月30日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 13,823千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 11,674千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 25,498千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 64,429千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 26,701千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 1,946千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 84千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 385千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 93,764千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 252千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 252千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 93,512千円</p> <p>繰延税金資産合計 119,010千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <p>未払事業税否認 13,221千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 15,130千円</p> <p>繰延税金資産(流動)合計 28,351千円</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <p>減価償却損金算入超過額 79,548千円</p> <p>役員退職慰労引当金損金算入超過額 31,513千円</p> <p>退職給付引当金損金算入超過額 2,461千円</p> <p>ゴルフ会員権評価損否認 218千円</p> <p>貸倒引当金繰入超過額 125千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 6,057千円</p> <p>長期前払費用償却損金算入限度超過額 106千円</p> <p>繰延税金資産(固定)小計 120,029千円</p> <p>評価性引当額 △343千円</p> <p>繰延税金資産(固定)合計 119,686千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <p>その他有価証券評価差額金 5,608千円</p> <p>繰延税金負債(固定)合計 5,608千円</p> <p>繰延税金資産(固定)の純額 114,078千円</p> <p>繰延税金資産合計 142,429千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 41.69%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.13%</p> <p>住民税均等割等 1.81%</p> <p>IT促進税制の適用による税額控除 △0.86%</p> <p>その他 0.29%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.06%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異の原因の項目別内訳</p> <p>法定実効税率 40.38%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.43%</p> <p>住民税均等割等 2.15%</p> <p>その他 0.03%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.99%</p>

(1株当たり情報)

第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)		第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	
1株当たり純資産額	52,901.50円	1株当たり純資産額	76,457.56円
1株当たり当期純利益	6,028.80円	1株当たり当期純利益	4,760.83円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	5,660.75円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	4,476.93円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)	第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	175,434	154,225
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	175,434	154,225
普通株式の期中平均株式数(株)	29,099.42	32,394.62
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,892.01	2,054.30
うち(新株予約権(株))	(1,892.01)	(2,054.30)



(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">第9期 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第10期 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>ストックオプション 平成15年12月18日開催の定時株主総会において決議したストックオプション（新株予約権）の発行について、平成16年11月15日開催の取締役会において具体的な内容を決議し発行致しました。</p>	<p>関連会社の第三者割当増資の引受 平成17年11月11日開催の取締役会において、関連会社である株式会社プロメディックの第三者割当増資の引受について決議し、発行済株式の75.8%を取得して子会社とすることといたしました。 主な内容は次のとおりであります。 (1) 目的 ウェブサイト運営事業への新規参入 (2) 子会社化する会社の名称、事業内容 ①名称 株式会社プロメディック（東京都中央区） ②事業内容 ペット関連の医療・情報サイトの企画・運営等 (3) 株式取得の時期 平成17年11月30日 (4) 取得する株式の数、取得価額および取得後の持株比率 株式の数 1,962株 取得価額 98,100千円 持株比率 75.8%</p>

## **8. 役員の異動**

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

① 取締役の異動

該当事項はありません。

② 監査役の異動

該当事項はありません。